

令和3年度版

秋田県における 中小企業の労働事情

～令和3年度中小企業労働事情実態調査結果報告書～

秋田県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-akita.or.jp/>

令和3年度 中小企業労働事情実態調査結果報告書

◎ 調査概要

1	回答事業所数及び常用労働者数	
(1)	回答事業所数及び常用労働者数	3
(2)	従業員の雇用形態別構成	4
2	経営状況	
(1)	現在の経営状況	6
(2)	主要事業の今後の方針	7
(3)	経営上の障害	7
(4)	経営上の強み	8
3	労働時間	
(1)	週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）	9
(2)	月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	10
4	年次有給休暇	
(1)	年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数	10
5	新規学卒者の採用	
(1)	令和3年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額	11
(2)	新規学卒者の採用状況	12
(3)	令和4年3月新規学卒者の採用計画	13
6	新型コロナウイルスによる影響	
(1)	経営への影響	13
(2)	雇用環境の変化	14
(3)	労働環境の整備	15
(4)	事業継続のため今後実施していきたい方策	16
7	雇用保険料の事業主負担	
(1)	感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に関する考え方	17
(2)	雇用への影響	17
8	賃金改定状況	
(1)	賃金改定実施状況	18
(2)	平均昇給額	18
(3)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	19
(4)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素	19
9	労働組合の有無	20

調査のあらまし

○調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

○調査の方法

全国統一調査票による郵送調査

○調査時点

令和3年7月1日

○調査対象

- | | |
|------------|------------------------|
| ① 調査対象事業所数 | 600事業所（製造業330、非製造業270） |
| ② 有効回答数 | 444事業所（製造業244、非製造業200） |
| ③ 回答率 | 74.0% |

○主な調査項目

- ① 回答事業所数及び常用労働者数
- ② 経営状況
- ③ 労働時間
- ④ 年次有給休暇
- ⑤ 新規学卒者の採用
- ⑥ 新型コロナウイルスによる影響
- ⑦ 雇用保険料の事業者負担
- ⑧ 賃金改定状況
- ⑨ 労働組合の有無

1 回答事業所数及び常用労働者数

(1) 回答事業所数及び常用労働者数

秋田県内に事業所がある600事業所を対象に郵送調査を実施し、444事業所（回答率74.0%）から回答が寄せられた。業種別の回答事業所の割合は、製造業が244事業所（同73.9%）、非製造業が200事業所（同74.0%）となっている。

従業員数規模別の回答事業所の比率は、全体では444事業所のうち「10人未満」規模の事業所が24.6%、「10～29人」規模が36.7%、「30～99人」規模が30.4%、「100～300人」規模が8.3%となっている。

業種別では、製造業244事業所のうち「10人未満」規模の事業所が18.9%、「10～29人」規模が36.8%、「30～99人」規模が33.6%、「100～300人」規模が10.7%となっている。非製造業200事業所では、「10人未満」規模の事業所が31.5%、「10～29人」規模が36.5%、「30～99人」規模が26.5%、「100～300人」規模が5.5%となっている。（図1）

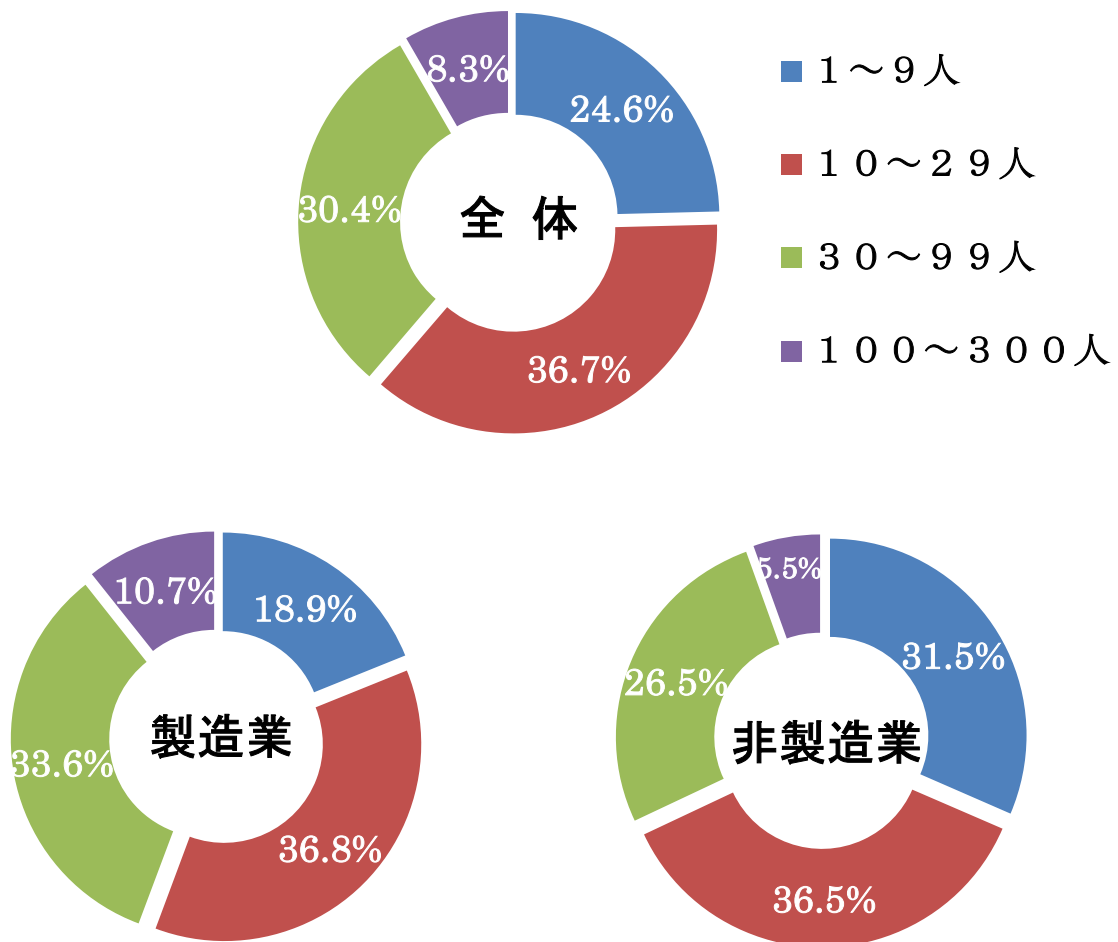


図1 従業員数規模別回答割合

回答事業所における総従業員数は、17,077人（1事業所あたり平均38.5人）で、その内訳は、男性が11,786人、女性が5,291人となっている。なお、男女比率は、男性が69.0%（全国平均69.8%）、女性が31.0%（全国平均30.2%）と全国の比率とほぼ同じ割合となっている。

男女の占める割合において、男性従業員の割合は製造業が66.0%、非製造業が74.4%と非製造業が製造業を8.4ポイント上回っている。また業種別の男性従業員の割合が最も多い業種は「運輸業」の92.7%、次いで「窯業・土石」の88.1%、「建設業」の87.0%となっている。一方、女性従業員数の割合が多い業種は「繊維工業」の83.3%、次いで「食料品」の51.7%、「サービス業」の46.9%となっている。（表1）

表1 回答事業所数及び常用労働者数

単位：人、（ ）内は男女比率

業 種	調査事業所数	回答事業所数	従業員数	男 性	女 性	
総 数	600	444	17,077	11,786 (69.0%)	5,291 (31.0%)	
製 造 業 計	330	244	10,928	7,213 (66.0%)	3,715 (34.0%)	
製 造 業	食料品	45	36	1,535	741 (48.3%)	794 (51.7%)
	繊維工業	34	28	1,285	214 (16.7%)	1,071 (83.3%)
	木材・木製品	50	30	969	779 (80.4%)	190 (19.6%)
	印刷・同関連	31	21	468	290 (62.0%)	178 (38.0%)
	窯業・土石	40	32	494	435 (88.1%)	59 (11.9%)
	化学工業	11	7	226	159 (70.4%)	67 (29.6%)
	金属、同製品	53	45	2,652	2,294 (86.5%)	358 (13.5%)
	機械器具	43	29	2,766	1,968 (71.1%)	798 (28.9%)
	その他の製造業	23	16	533	333 (62.5%)	200 (37.5%)
非 製 造 業 計	270	200	6,149	4,573 (74.4%)	1,576 (25.6%)	
非 製 造 業	情報通信業	12	7	363	275 (75.8%)	88 (24.2%)
	運輸業	44	30	1,349	1,250 (92.7%)	99 (7.3%)
	建設業	58	41	1,651	1,436 (87.0%)	215 (13.0%)
	卸売業	56	40	949	629 (66.3%)	320 (33.7%)
	小売業	36	25	397	219 (55.2%)	178 (44.8%)
	サービス業	64	57	1,440	764 (53.1%)	676 (46.9%)

（2）従業員の雇用形態別構成

本県では「正社員」が80.3%、「パートタイマー」が10.1%、「派遣社員」が0.8%、「嘱託・契約社員」が7.5%、「その他」が1.3%となっており、「正社員」は全国平均の74.9%より5.4ポイント上回り、「パートタイマー」は全国平均の14.8%より4.7ポイント下回る結果となった。

業種別の雇用形態別構成比において、正社員の雇用が高かった業種は「建設業」の91.9%、「運輸業」の89.4%、「化学工業」の88.5%となっている。

またパートタイマーの雇用が比較的高かった業種は「サービス業」の29.3%、「食料品」の28.0%、「卸売業」の20.4%となり、嘱託・契約社員の雇用が比較的高かった業種は、「窯業・土石」の15.1%、「機械器具」の10.7%となっている。（図2）

男女別の雇用形態別構成比は、男性は「正社員」が87.8%と全国平均の84.

0%より3.8ポイント上回っており、「パートタイマー」が2.8%と全国平均の6.0%より3.2ポイント下回っている。

また女性は「正社員」が64.0%と全国平均の55.0%より9.0ポイントと上回っており、「パートタイマー」が26.1%と全国平均の34.0%より7.9ポイント下回る結果となり、女性の正社員雇用の割合が増加している。全国平均と比較すると男女共に「正社員」の割合が高く、「パートタイマー」の割合は低くなっている。(図3)

県内事業所における従業員の増減は、男性は「減少」が30.6%と全国平均の28.4%より2.2ポイント、女性は「減少」が19.5%と全国平均の18.1%より1.4ポイントそれぞれ上回っており、全国平均と比較すると男女共に「減少」の割合が高くなっている。(図4)

また、男性従業員を雇用する県内事業所において、正社員の雇用の増減は「増加」が24.4%、「減少」が30.6%となっており「減少」の割合が高く、委託・契約社員の雇用の増減は「増加」が34.5%、「減少」が23.0%となっており、「増加」の割合が高くなっている。

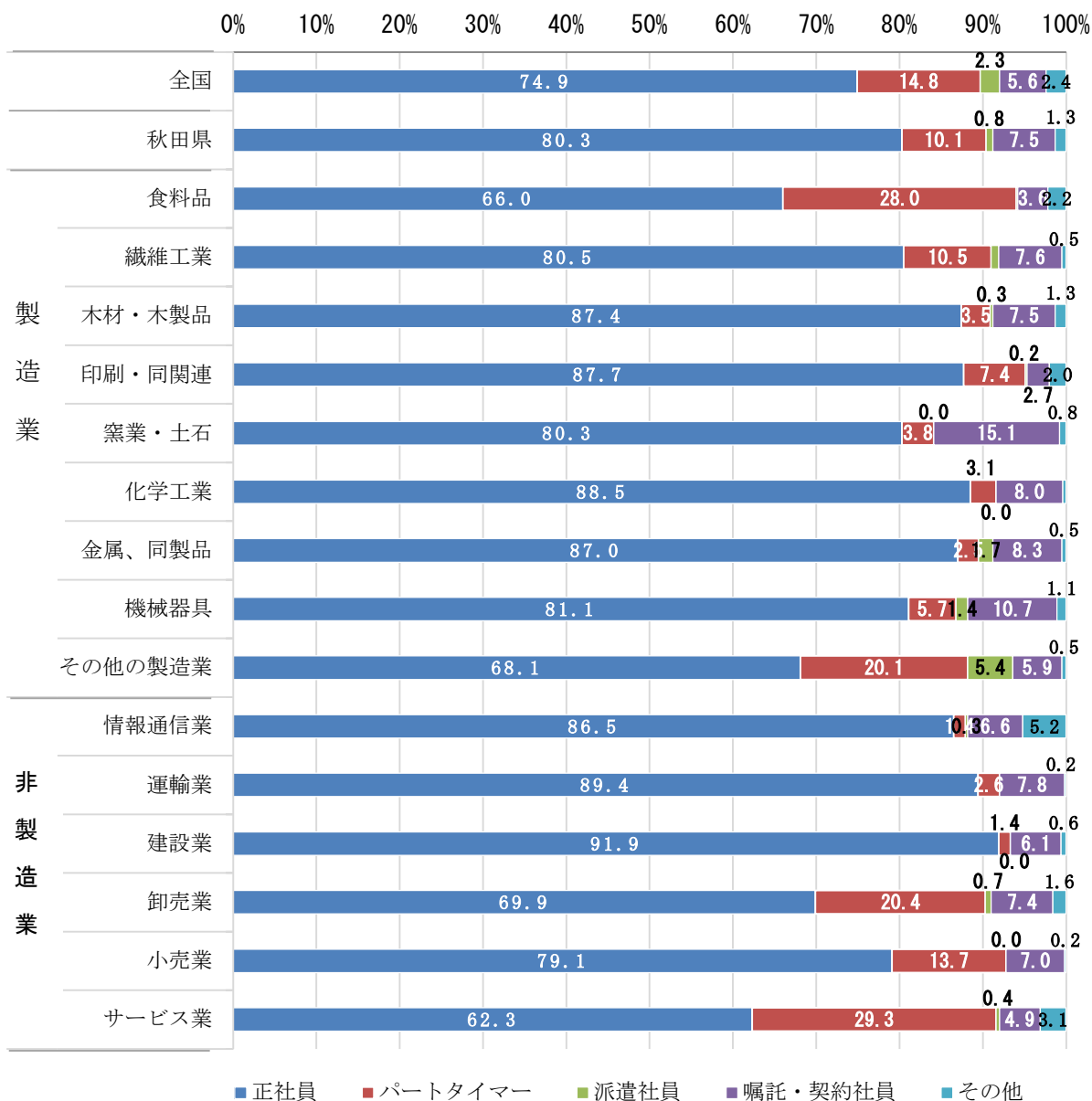


図2 業種別雇用形態の構成

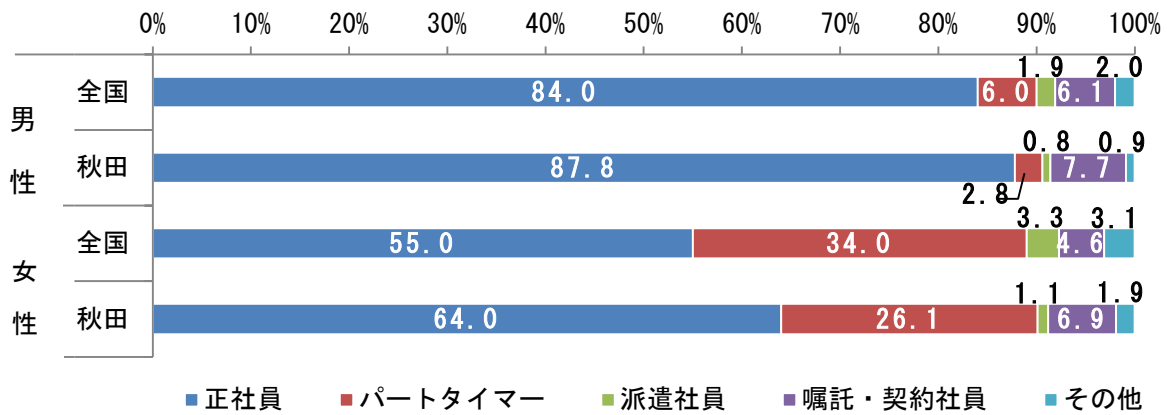


図3 男女別雇用形態の構成

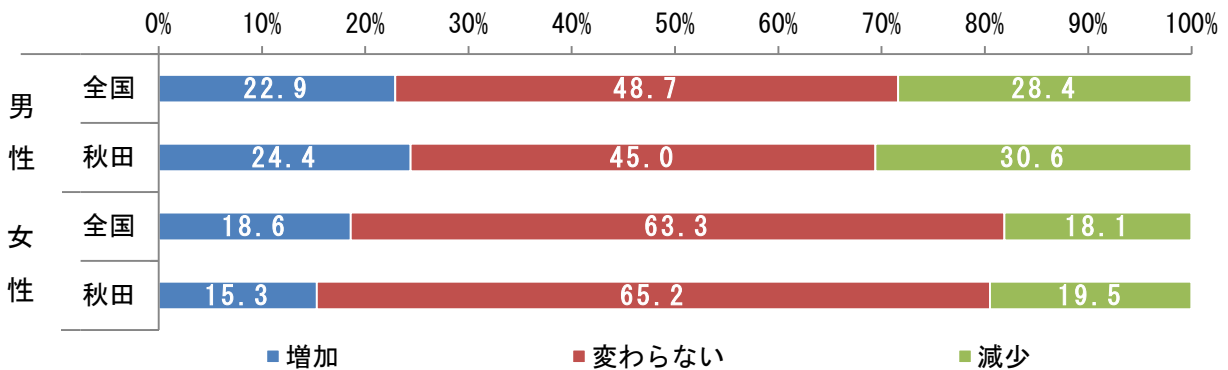


図4 従業員の増減

2 経営状況

(1) 現在の経営状況

本県では「良い」が16.3%（前年5.5%）と前年を10.8ポイント、「変わらない」が42.7%（同33.1%）と前年を9.6ポイントとそれぞれ上回った。また、「悪い」が41.1%（同61.4%）と前年を20.0ポイント下回った。

全国でも「良い」が15.7%（同6.5%）と前年を9.2ポイント、「変わらない」が42.9%（同32.0%）と前年を10.9ポイントそれぞれ上回り、「悪い」が41.1%（同61.5%）と前年を20.4ポイント下回った。

（図5）

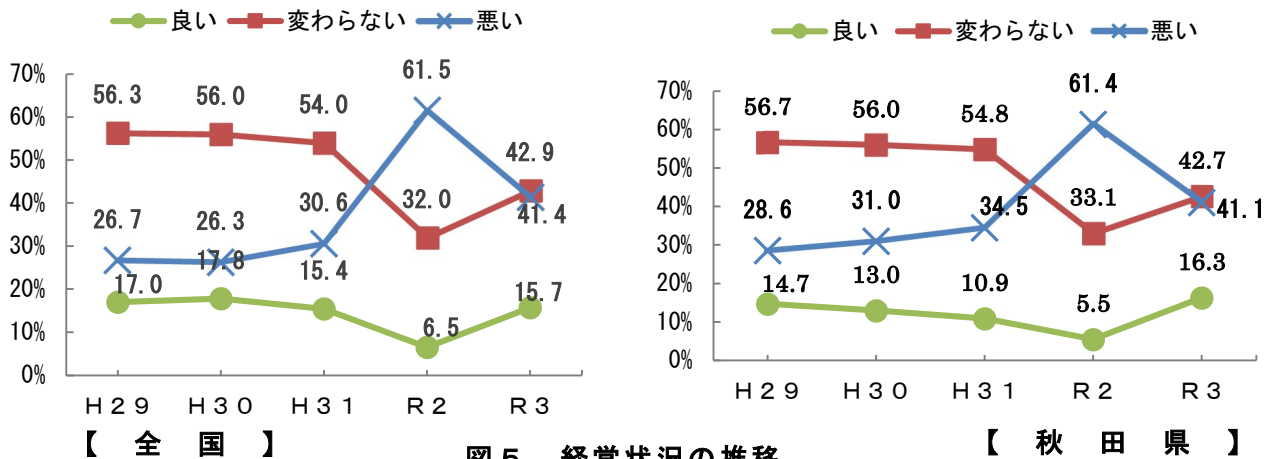


図5 経営状況の推移

(2) 主要事業の今後の方針

本県では「現状維持」が67.7%（前年71.7%）、次いで「強化拡大」が25.5%（同21.4%）、「縮小」が4.8%（同4.4%）、「廃止」が0.9%（同0.8%）となり、「現状維持」の割合が前年より4.0ポイント下回った。

また、全国平均と比較すると、「強化拡大」が全国平均の28.4%より2.9ポイント下回っており、「現状維持」が全国平均の65.2%より2.5ポイント上回っている。（図6）

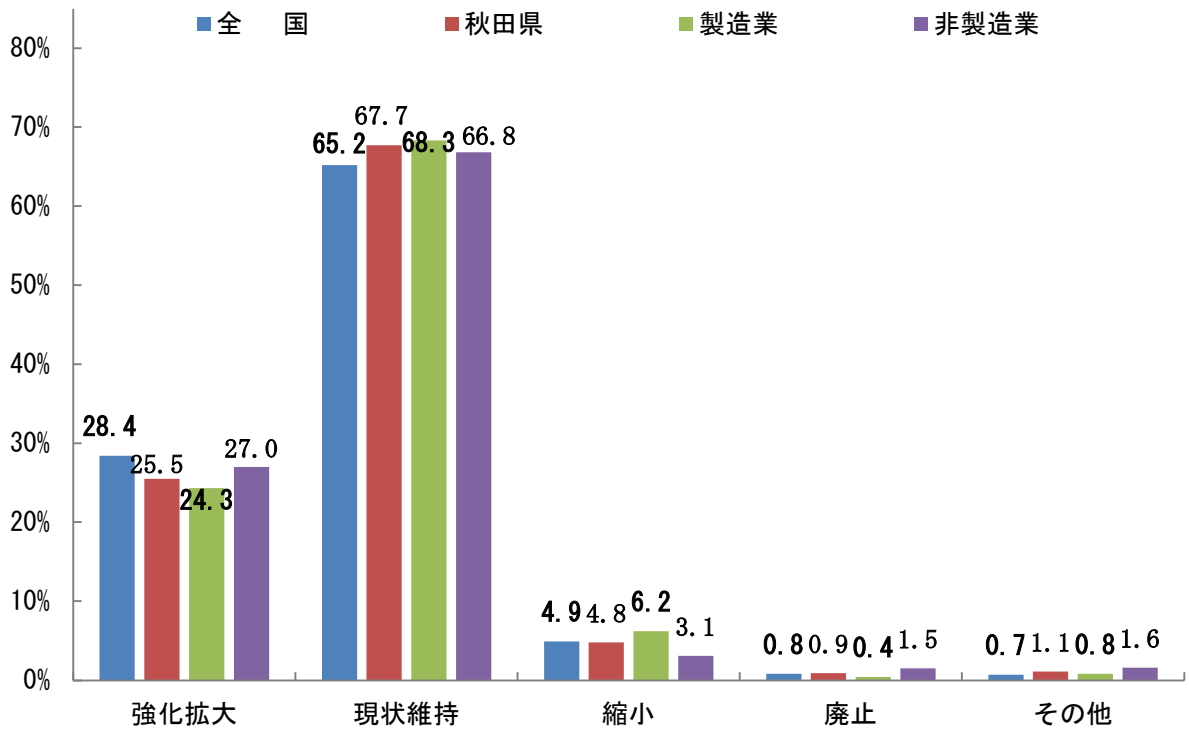


図6 主要事業の今後の方針

(3) 経営上の障害

経営上の障害を3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「販売不振・受注の減少」が49.0%（前年58.2%）と最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」が46.9%（同41.6%）、「原材料・仕入品の高騰」が38.2%（同21.4%）の順となっている。

また全国では「人材不足（質の不足）」が46.5%（同43.9%）、「販売不振・受注の減少」が40.5%（同50.6%）、「原材料・仕入品の高騰」が33.6%（同17.2%）の順となっている。

全国平均と比較すると、本県の製造業では「販売不振・受注の減少」50.4%、「原材料・仕入品の高騰」47.5%、非製造業では「人材不足（質の不足）」49.2%、「販売不振・受注の減少」47.2%が経営上の障害となっている割合が高い。（図8）

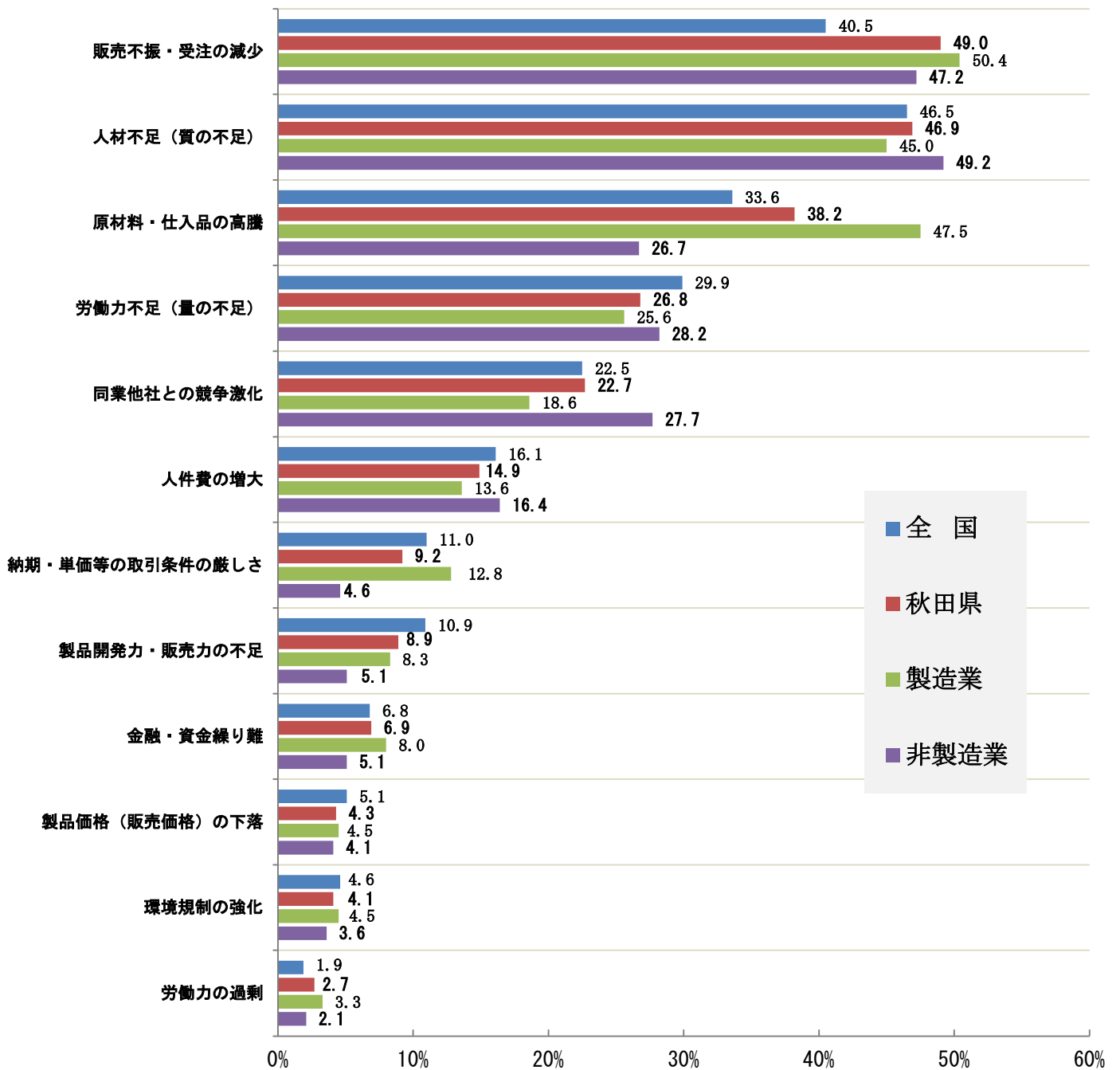


図7 経営上の障害

（４）経営上の強み

経営上の強みを3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「顧客への納品・サービスの速さ」26.5%（前年27.3%）と「製品の品質・精度の高さ」が26.5%（同24.9%）、次いで「製品・サービスの独自性」が23.7%（同23.9%）となっている。

業種別でみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」の41.1%（同42.9%）、非製造業では「顧客への納品・サービスの速さ」の29.4%（同24.3%）が最も多く、業種により経営上の強みに違いがみられる。（図8）

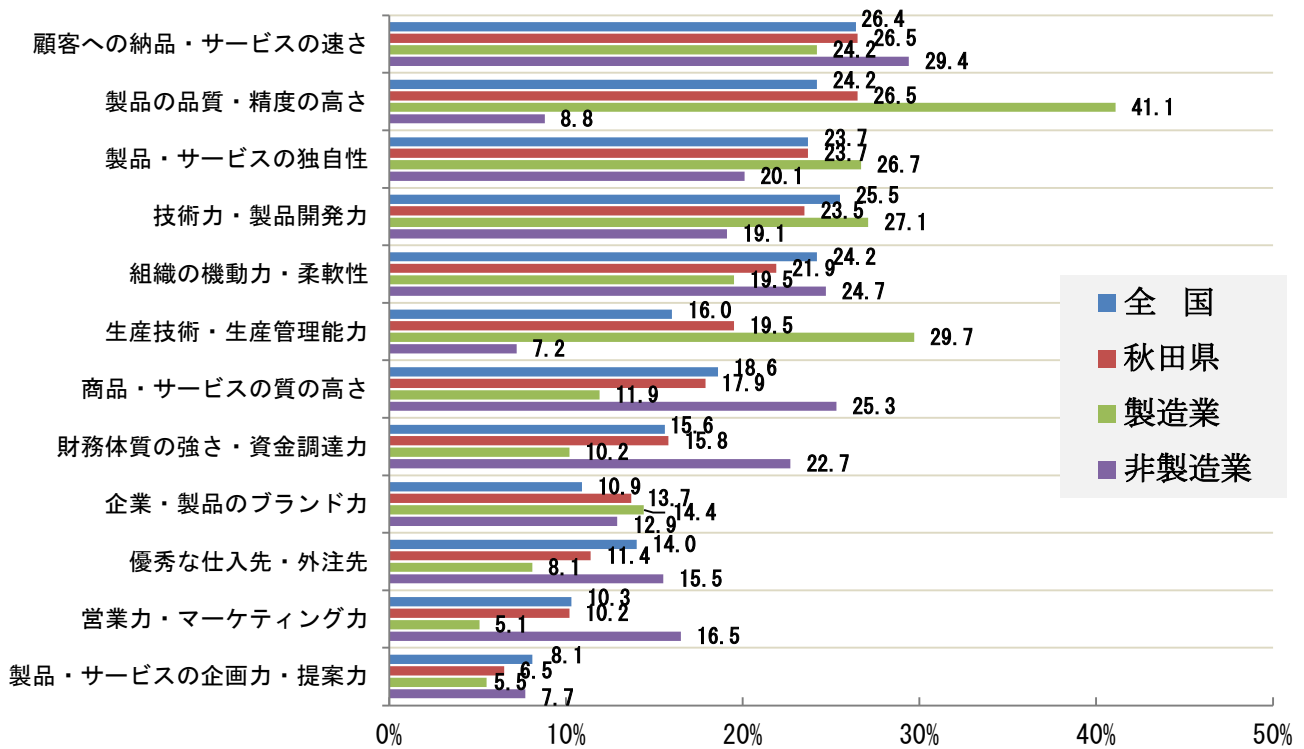


図8 経営上の強み

3 労働時間

(1) 週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）

本県では「40時間」が45.3%（前年44.4%）と最も多く、次いで、「38時間超40未満」が32.0%（同32.1%）、「38時間以下」が17.4%（同18.3%）、「40時間超44時間以下」が5.3%（同5.3%）となっている。「40時間」と回答した割合が高い業種は「繊維工業」の75.0%、「運輸業」の65.5%となっている。（図9）

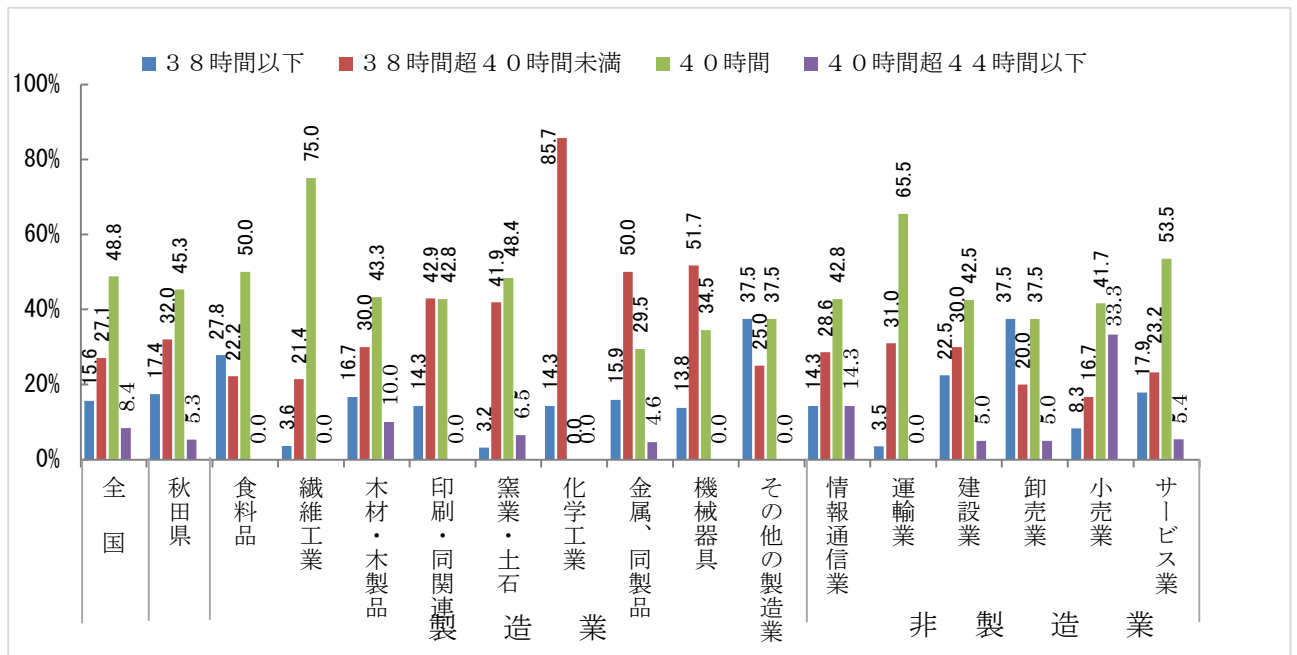


図9 週所定労働時間

(2) 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

本県における従業員1人あたりの月平均残業時間は8.6時間（前年9.1時間）と前年を0.5時間下回り、全国平均の10.0時間（同11.0時間）より1.4時間下回っている。

業種別にみると、1人あたりの月平均残業時間が最も多いのは「運輸業」の22.2時間（同20.3時間）となっており、次いで「建設業」が11.6時間（同9.3時間）、「金属・同製品」が11.3時間（同12.5時間）となっている。（図10）

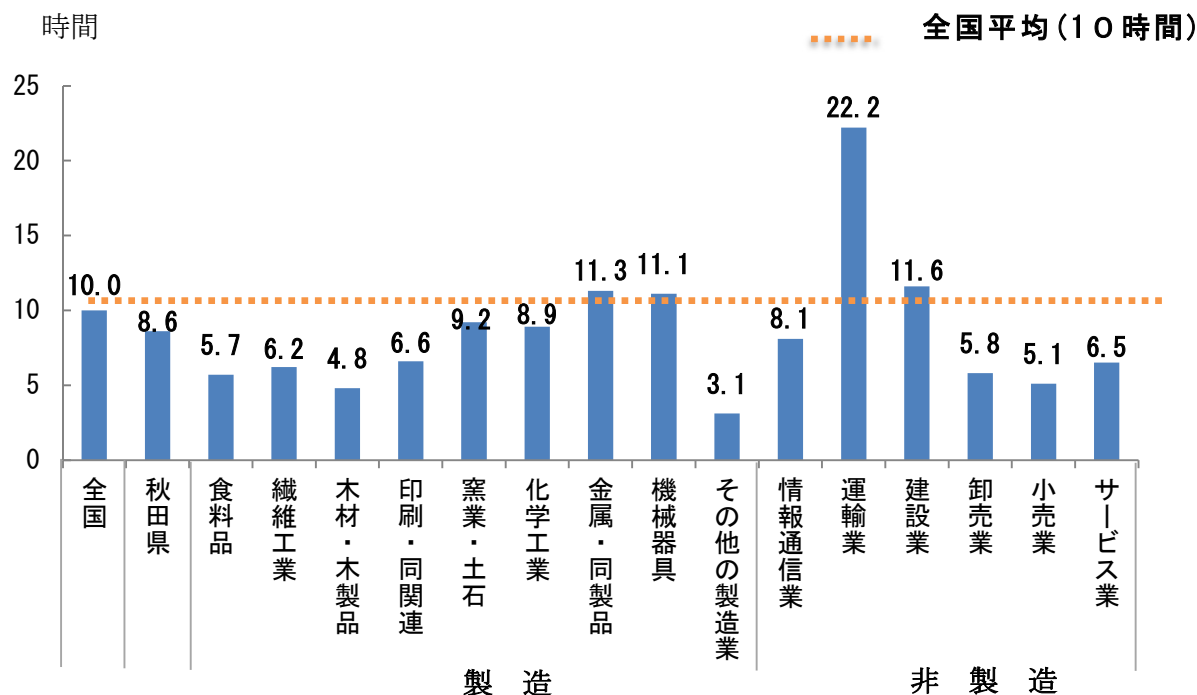


図10 1人あたり月平均残業時間

4 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

本県における従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数（※1）は、16.5日（前年16.3日）で、全国平均の15.6日（同15.5日）より0.9日上回っている。また従業員1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は、8.7日（同8.7日）と前年と同水準となり、平均取得率は、本県では1人あたり54.7%（同55.2%）と前年を0.5ポイント、全国平均の57.7%（同58.1%）と前年を3.0ポイントそれぞれ下回っている。（図11）

業種別にみると、製造業は平均付与日数が16.9日（同16.6日）と前年を0.3ポイント上回っている。また、平均取得日数が9.2日（同9.2日）と前年と同水準となり、平均取得率が56.4%（同56.5%）と前年を0.1ポイント下回っている。一方非製造業は、平均付与日数が16.1日（同15.9日）と前年を0.2日上回っているものの、平均取得日数が8.1日（同8.2日）と前年を0.1日、平均取得率が52.7%（同53.6%）と前年を0.9ポイントそれぞれ下回っている。

※ 1 労働基準法では6か月以上継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した従業員（パートタイマーを含む。）に対し有給休暇を10日間付与することが定められている。

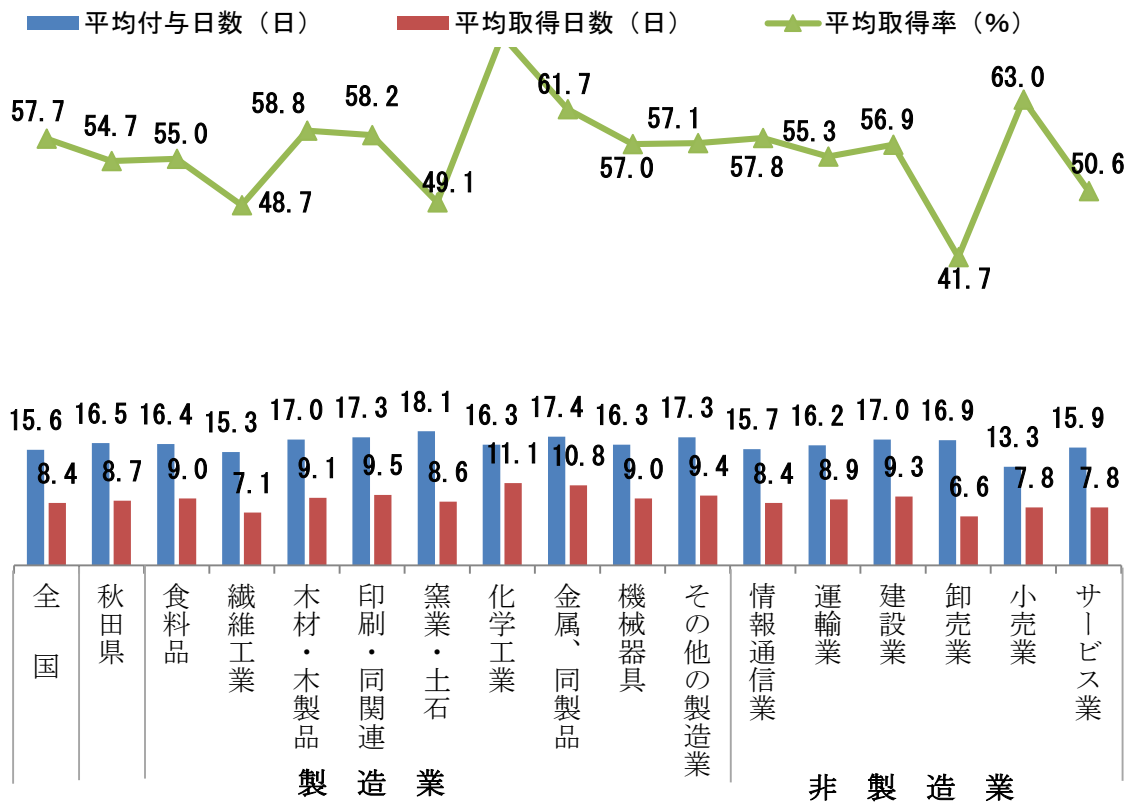


図 1.1 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

5 新規学卒者の採用

(1) 令和3年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額

本県における令和3年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額（令和3年6月支給額）を学卒別にみると、以下の結果となった。

■ 技術系

「高校卒」は156,203円（前年152,414円）と前年を3,789円、「専門学校卒」は171,194円（同162,582円）と前年を8,612円、「短大卒」は167,000円（同165,920円）と前年を1,080円それぞれ上回っている。一方「大学卒」は202,917円（同204,893円）と前年を1,976円下回っている。（表2-1）

■ 事務系

「高校卒」は162,381円（前年159,217円）と前年を3,164円、「大学卒」は183,064円（同180,186円）と前年を2,878円上回っている。（表2-2）

また、本県における1人あたりの平均初任給は、全国平均と比較するとそれぞれ下回っている。

表 2-1 技術系新規学卒者 1 人あたりの平均初任給額

単位(円)

	H29	H30	H31	R2	R3	R3 (全国)
高校卒	145,352	147,346	152,460	152,414	156,203	169,740
専門学校卒	156,000	155,625	162,867	162,582	171,194	183,333
短大卒(含高専)	167,425	-	167,352	165,920	167,000	183,127
大学卒	186,847	176,463	198,918	204,893	202,917	204,251

表 2-2 事務系新規学卒者 1 人あたりの平均初任給額

単位(円)

	H29	H30	H31	R2	R3	R3 (全国)
高校卒	142,585	144,480	146,862	159,217	162,381	162,424
専門学校卒	152,500	158,667	164,700	-	161,440	177,138
短大卒(含高専)	148,900	-	164,000	-	180,000	181,588
大学卒	178,473	181,980	186,808	180,286	183,064	200,897

(2) 新規学卒者の採用状況

本県における令和 3 年 3 月の新規学卒者の充足率は、82.0%(前年 82.8%)と前年より 0.8 ポイント下回ったが、採用人数は 196 名(同 192 名)と前年より 4 名、採用予定人数も 239 名(同 232 名)と前年より 7 名の増加となっている。一方、技術系では、採用予定人数は 201 名(同 208 名)と前年より 7 名、採用人数も 163 名(同 168 名)と前年より 5 名減少している。(表 3)

表 3 新規学卒者の採用状況

【 】内は前年の数値

項目		採用予定人数(人)	実際の採用人数(人)	充足率(%)	充足率(%) (全国)
高校卒	技術系	143 【 166 】	114 【 132 】	79.7 【 79.5 】	74.2 【 74.2 】
	事務系	18 【 16 】	18 【 16 】	100.0 【 100.0 】	87.7 【 81.4 】
専門学校卒	技術系	18 【 17 】	18 【 17 】	100.0 【 100.0 】	85.9 【 88.8 】
	事務系	8 【 1 】	5 【 1 】	62.5 【 100.0 】	93.4 【 88.2 】
短大卒 (含高専)	技術系	4 【 5 】	2 【 5 】	50.0 【 100.0 】	89.3 【 89.6 】
	事務系	2 【 0 】	2 【 0 】	100.0 -	94.2 【 93.8 】
大学卒	技術系	36 【 20 】	29 【 14 】	80.6 【 70.0 】	80.6 【 78.6 】
	事務系	10 【 7 】	8 【 7 】	80.0 【 100.0 】	86.7 【 86.7 】
合計		239 【 232 】	196 【 192 】	82.0 【 82.8 】	80.3 【 79.6 】

(3) 令和4年3月新規学卒者の採用計画

本県では「採用計画がある」とする事業所は製造業が87事業所（前年71事業所）で36.1%（同27.4%）、非製造業が52事業所（同54事業所）で26.0%（同25.7%）となっている。（図12）

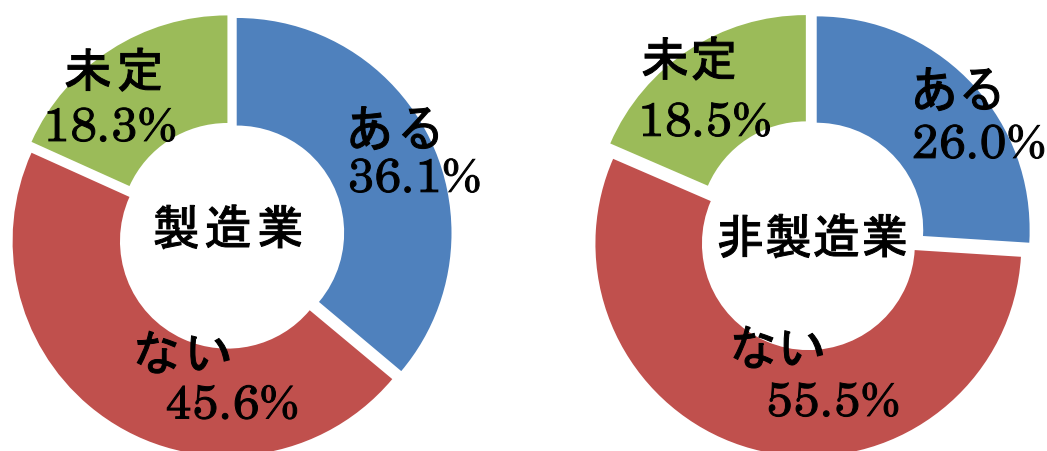


図12 令和4年3月卒採用計画

令和4年3月の学卒別の新規学卒者採用計画は、「高校卒」の採用計画がある事業所が118事業所（前年111事業所）と最も多く、次いで、「大学卒」が51事業所（同47事業所）、「専門学校卒」が30事業所（同21事業所）、「短大卒（含高専）」が14事業所（同17事業所）の順となっている。

前年と比較すると、新規学卒者の採用を計画している事業所数は増加している。

（図13）

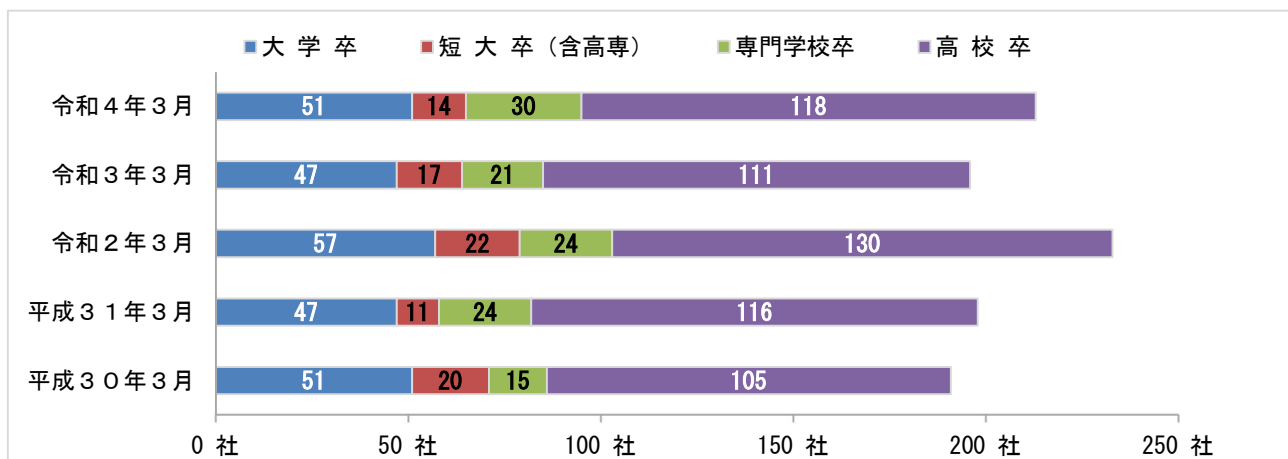


図13 学卒別の新規学卒者採用計画の推移

6 新型コロナウイルスによる影響

(1) 経営への影響

新型コロナウイルスによる経営への影響について複数選択してもらった結果、本県では「売上高の減少」が54.2%（前年67.0%）、「取引先・顧客からの受注減少」が48.1%（同55.7%）、「営業活動等の縮小」が35.1%（同33.4%）の順となっている。特に製造業では「売上高の減少」が60.7%（同73.8%）、「取引先・顧客からの受注減少」が56.6%（同62.3%）と経営に与える影響が大きい。（図14）

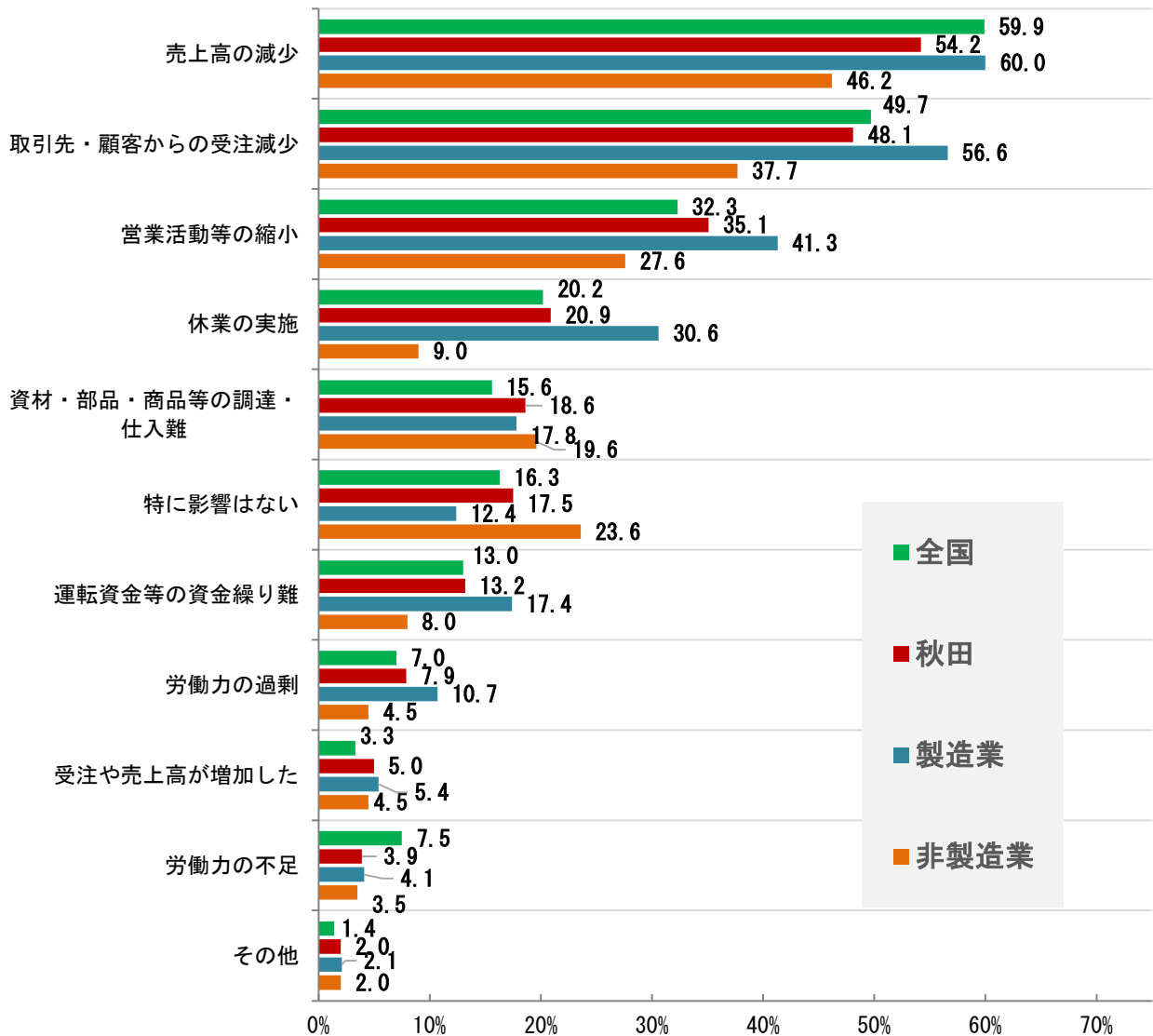


図 1 4 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

(2) 雇用環境の変化

新型コロナウイルスによる従業員等の雇用環境の変化について複数選択してもらった結果、本県では「労働日数を減らした従業員がいる」が15.7%（前年17.5%）、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が13.1%（同15.0%）、「賃金（賞与）を削減した」10.5%（同6.4%）の順となっている。一方「特に変化はない」が57.6%（同57.1%）と全国平均の45.3%（同46.8%）より12.3ポイント上回っている。特に非製造業では「特に変化はない」が65.6%（同64.0%）と雇用環境の変化が少ない。（図15）

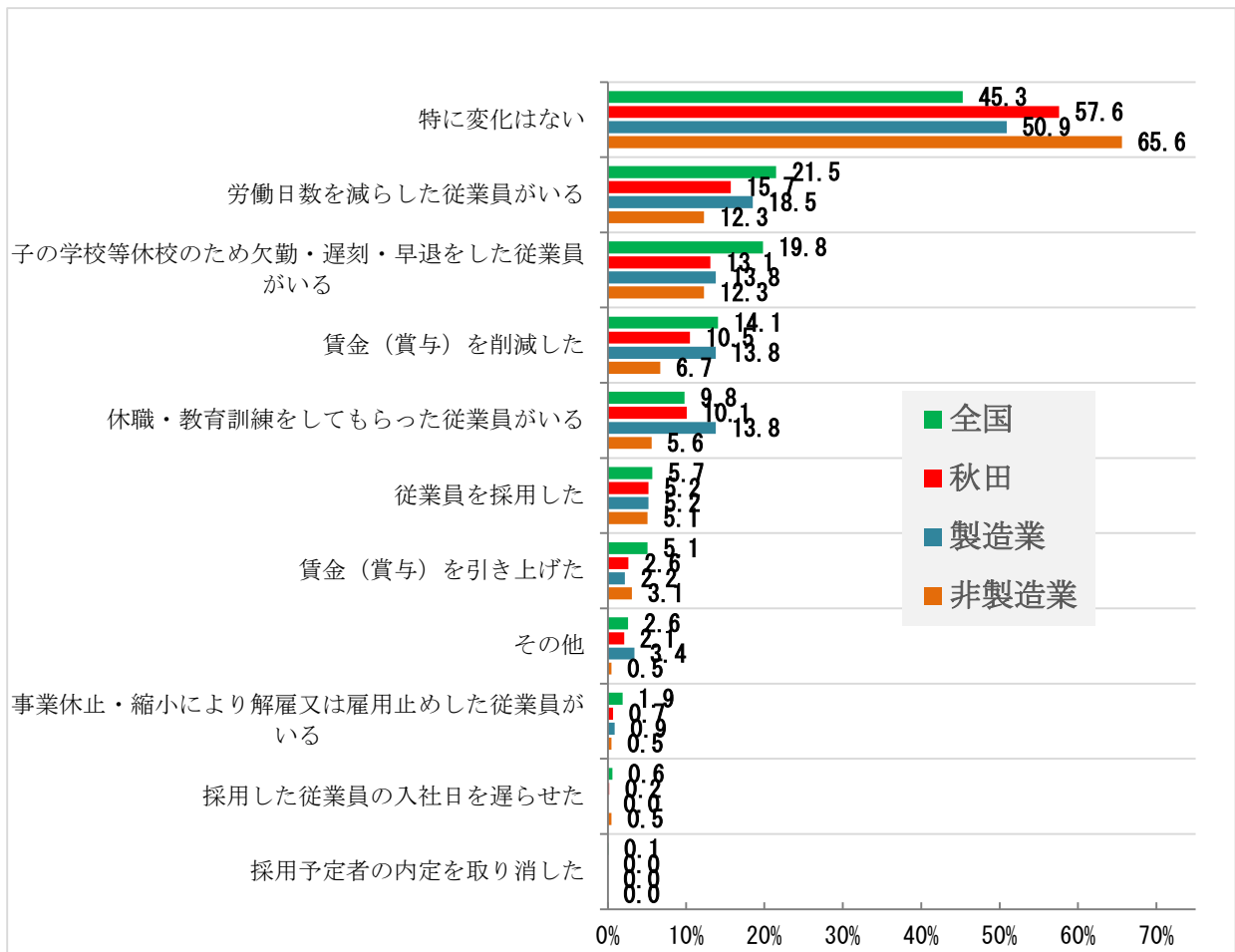


図 1 5 雇用環境の変化

(3) 労働環境の整備

新型コロナウイルスの影響への対策として整備した従業員の雇用環境について複数選択してもらった結果、本県では「テレワークの導入」7.8%（前年8.5%）「時短勤務の導入」が5.5%（同10.3%）、「就業規則の見直し」が3.9%、（同1.3%）の順となっている。一方「特に整備していない」が71.2%（同63.2%）と全国平均の63.3（同53.1%）より7.9ポイント上回っている。（図16）

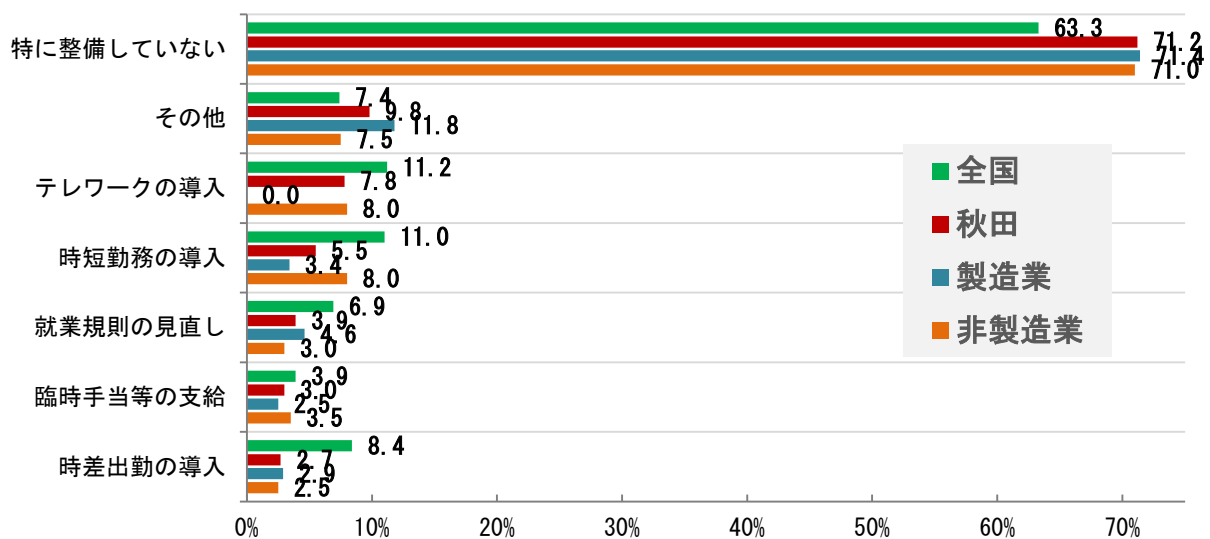


図 1 6 労働環境の整備

(4) 事業継続のため今後実施していきたい方策

新型コロナウイルスの影響への対策として事業を継続していくために今後実施していきたい方策について複数選択してもらった結果、本県では「各種補助金の申請・活用」が34.8%、「労働生産制の向上」が28.1%、「新規取引先の開拓」19.0%となっている。一方「特に考えていない」が33.6%と全国平均の23.4%より10.2ポイント上回っている。(図17)

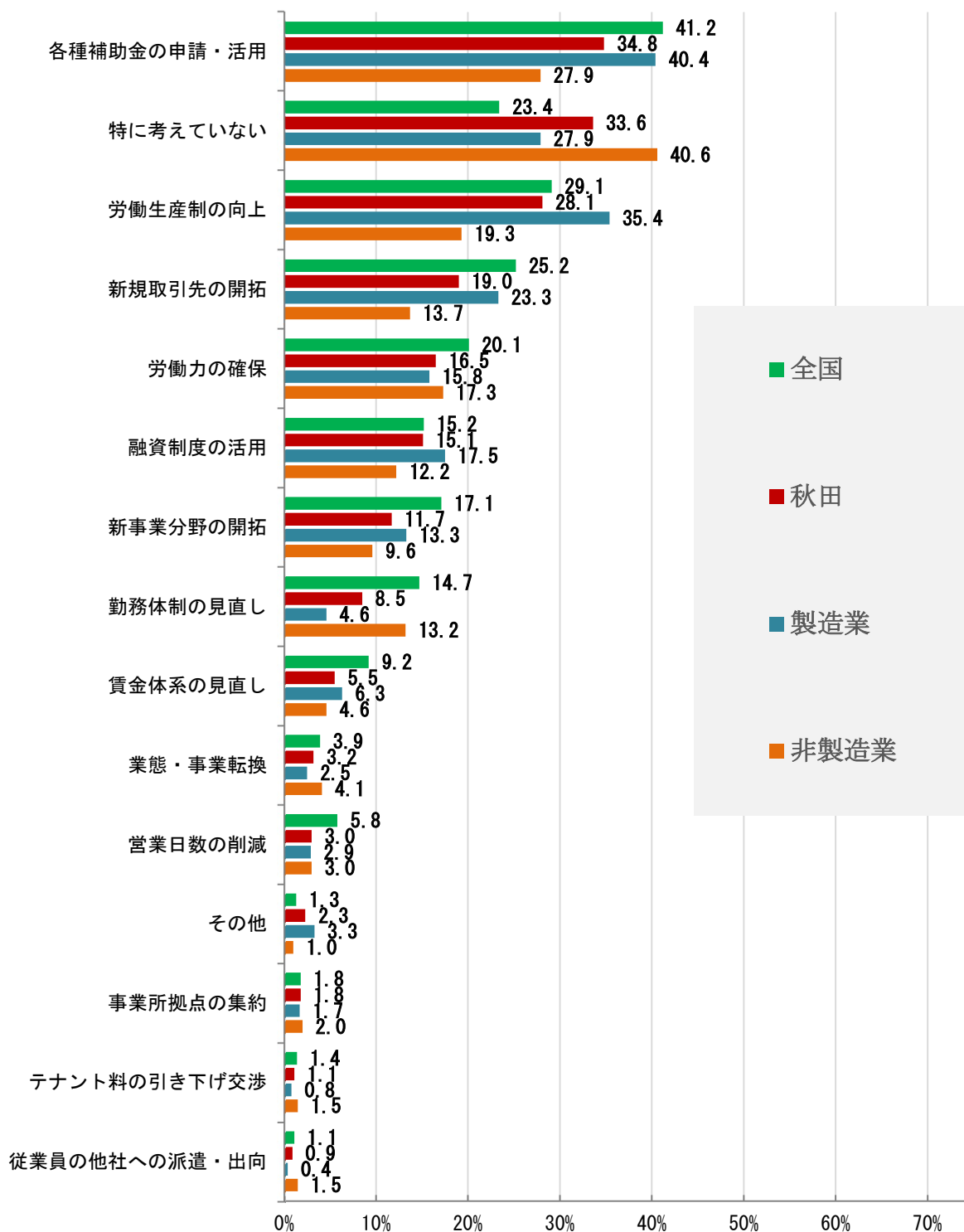


図17 事業継続のため今後実施していきたい方策

7 雇用保険料の事業主負担分

(1) 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

新型コロナウイルスの感染の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることから今後の雇用保険料率の引上げ等に対する考えとして、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」との回答が43.0%（全国48.9%）、「雇用保険料率の引き上げは、負担増ではあるが、やむを得ない」が42.3%（同35.5%）となった。

また業種別では、非製造業の「雇用保険料率の引き上げは、負担増ではあるが、やむを得ない」が43.9%となった。（図18）

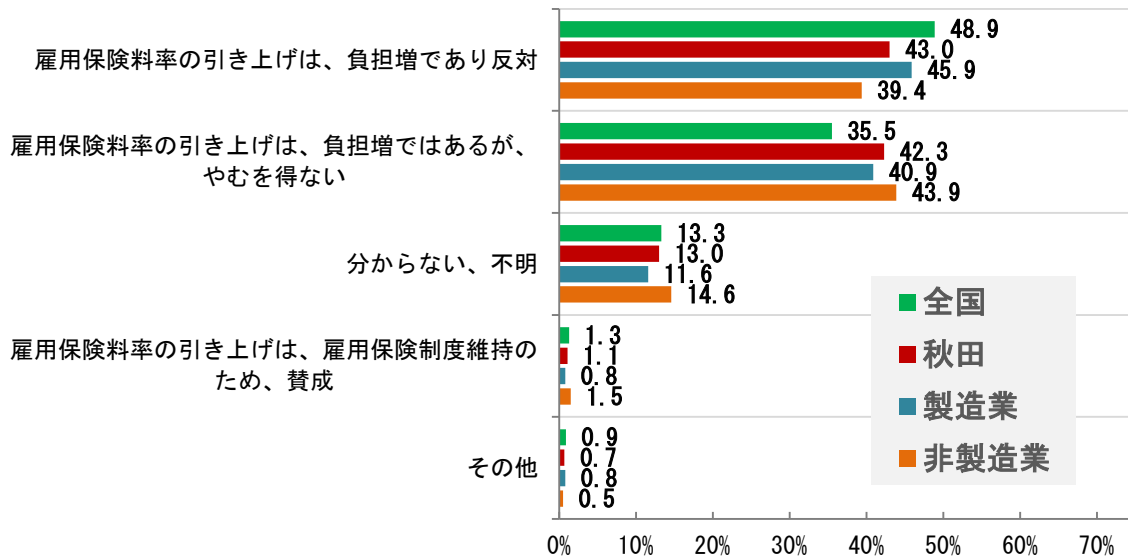


図18 感染の長期化による雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

(2) 雇用への影響

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響について、複数選択してもらった結果、本県では「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が71.5%、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態への転換」が7.9%、「賃金等の削減を検討する」も7.9%となった。（図19）

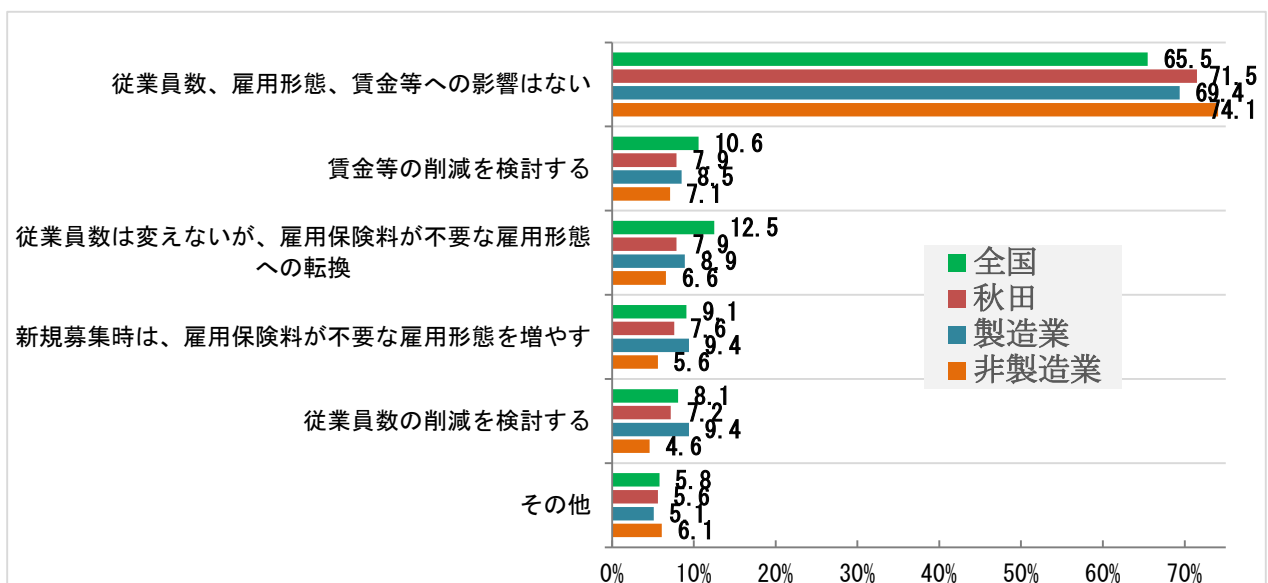


図19 雇用への影響

8 賃金改定状況

(1) 賃金改定実施状況

令和3年1月1日から令和3年7月1日（調査時点）までの賃金の改定状況は「引上げた」が49.1%（前年42.9%）と前年を6.2ポイント、全国平均の42.5%（同39.4%）より6.6ポイントそれぞれ上回っている。一方「今年度は実施しない」は23.3%（同24.3%）と前年を1.0ポイント下回っている。（図20）

従業員数別で見ると「引上げた」が従業員数「100～300人」の事業所で78.4%（同63.6%）、「30～99人」の事業所で57.5%（同50.0%）と従業員数の多い事業所において「引上げた」の割合が高くなっている。（図21）

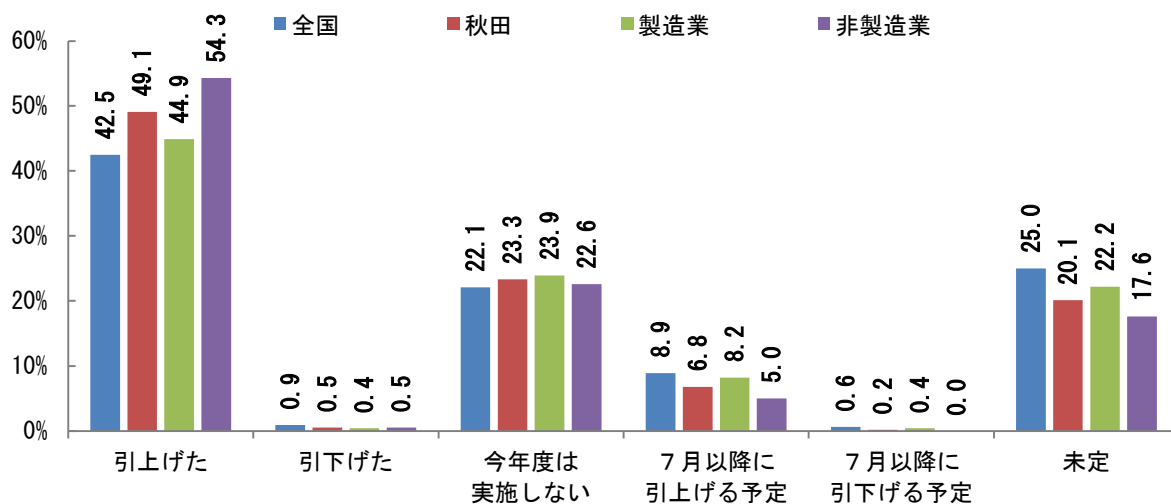


図20 賃金改定実施推移状況

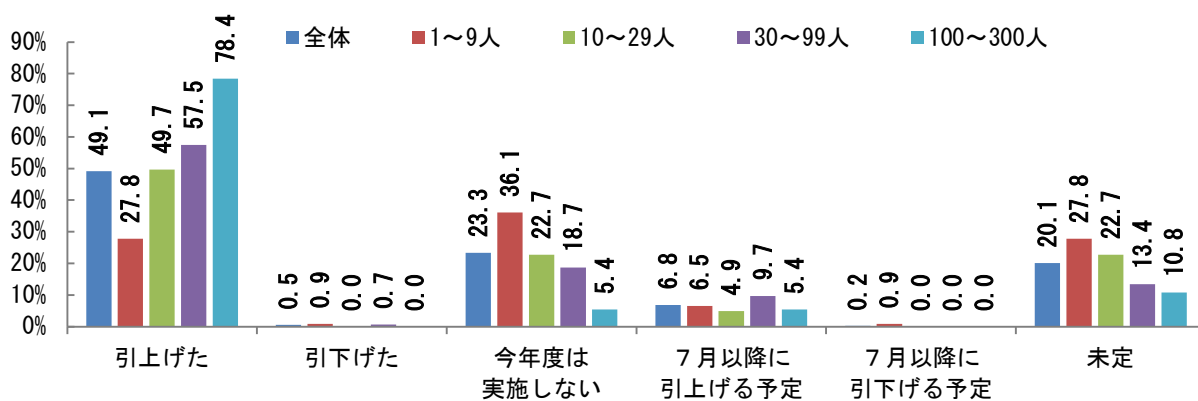


図21 従業員数別の賃金改定状況

(2) 平均昇給額

本県における賃金改定を実施した従業員一人あたりの平均昇給額は、4,929円（前年4,663円）と前年より266円上回った。（図22）

また業種別では、製造業が3,971円、非製造業が6,687円となり、非製造業の方が製造業より2,716円上回った。

一方全国平均の昇給額は4,915円（同4,623円）と前年より292円上回っており、本県の平均昇給額の方が14円上回る結果となった。

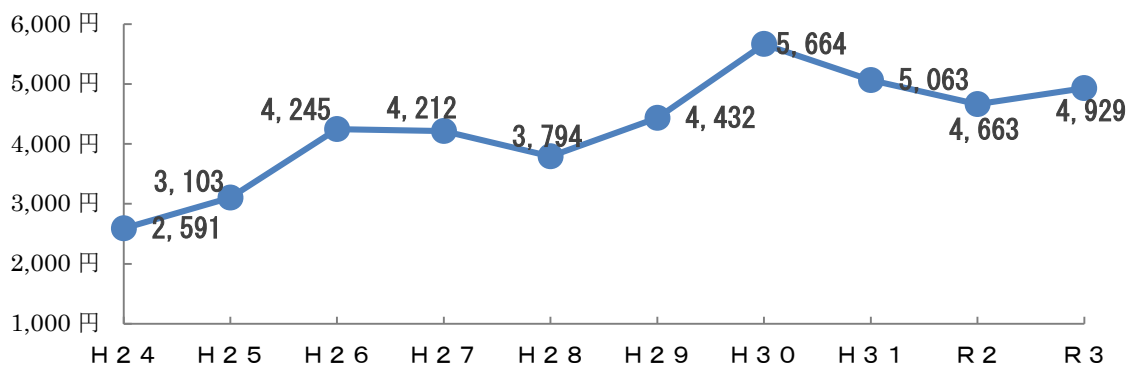


図 2 2 一人あたりの平均昇給額の推移

(3) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容

(1) の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定の内容を複数選択してもらった結果、本県では「定期昇給」が61.7% (全国60.3%) で最も多くなっている。次いで「基本給の引上げ」が29.6% (同30.8%)、「ベースアップ」が14.8% (同16.1%) となっている。製造業、非製造業ともに、賃金改定の際に「定期昇給」や「基本給の引上げ」を実施する割合が高くなっている。(図23)

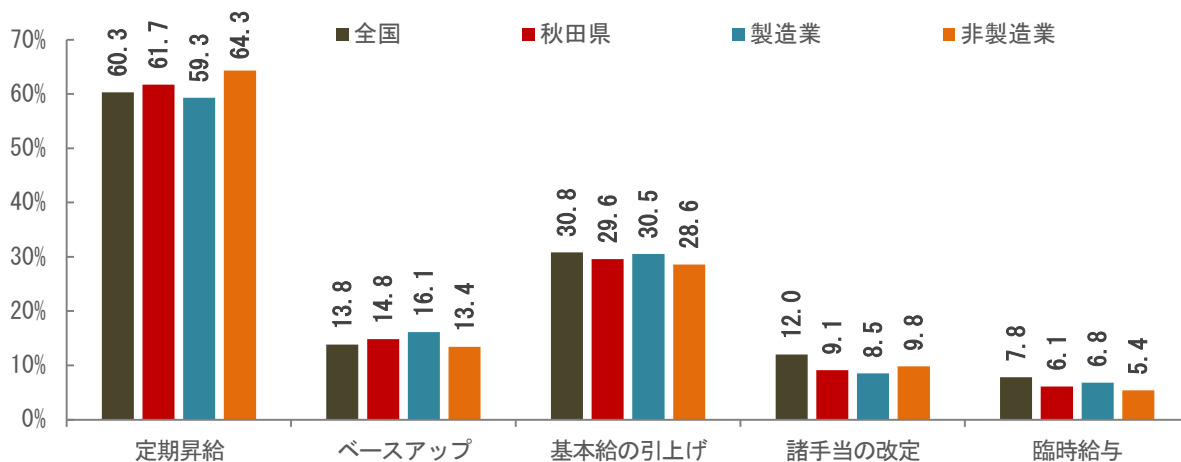


図 2 3 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の内容

(4) 賃金改定 (引上げ・7月以降引上げ予定) の決定の際に重視した要素

(1) の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定決定の際に重視した要素を複数選択してもらった結果、本県では「企業の業績」が60.9% (全国57.8%) で最も多かった。次いで「労働者の確保・定着」が56.6% (同58.4%)、「前年度の改定実績」が20.9% (同18.2%) の順となっている。製造業、非製造業ともに、賃金改定の決定の際に「企業の業績」や「労働者の確保・定着」を重視する割合が高くなっている。(図24)

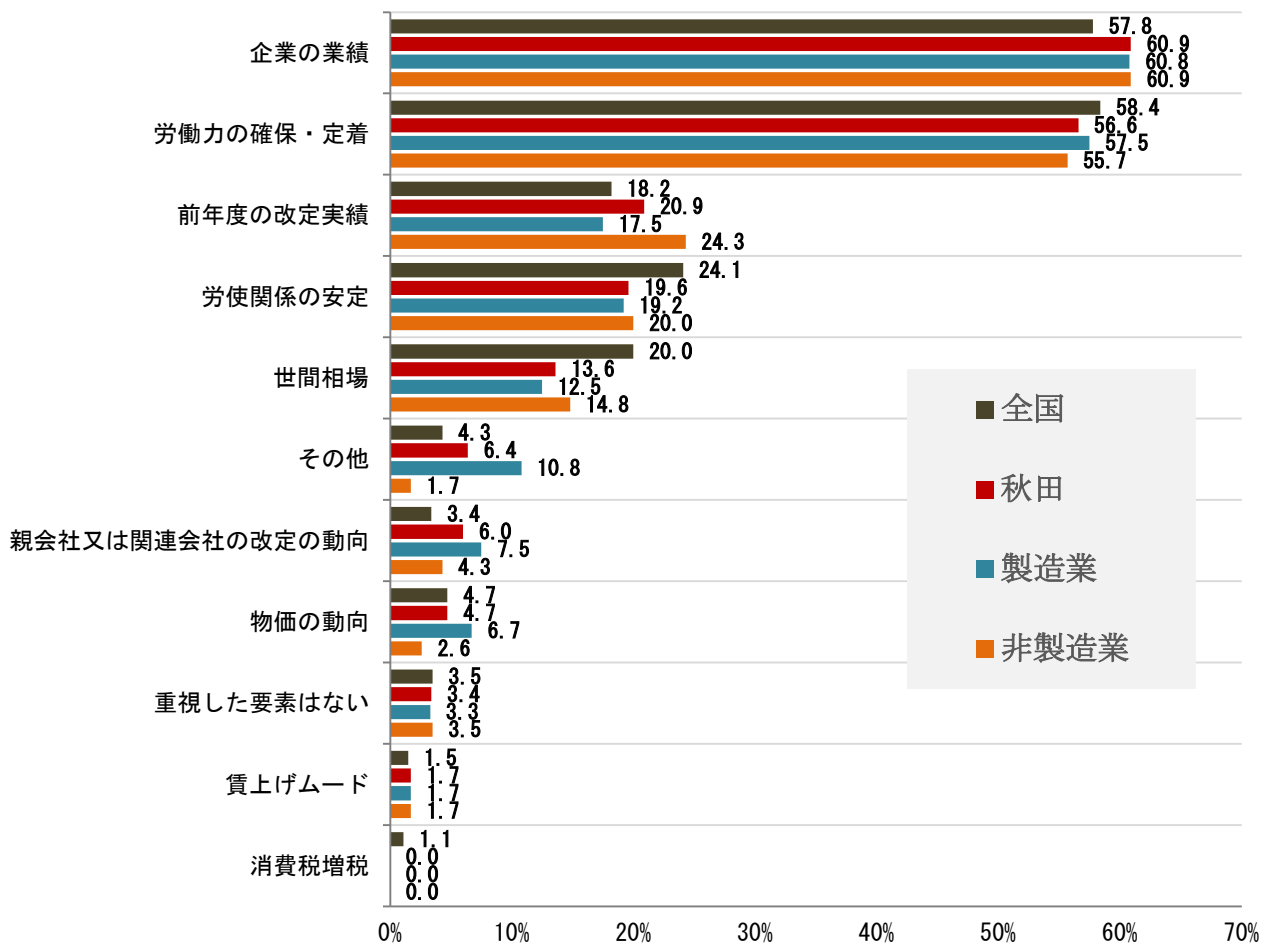
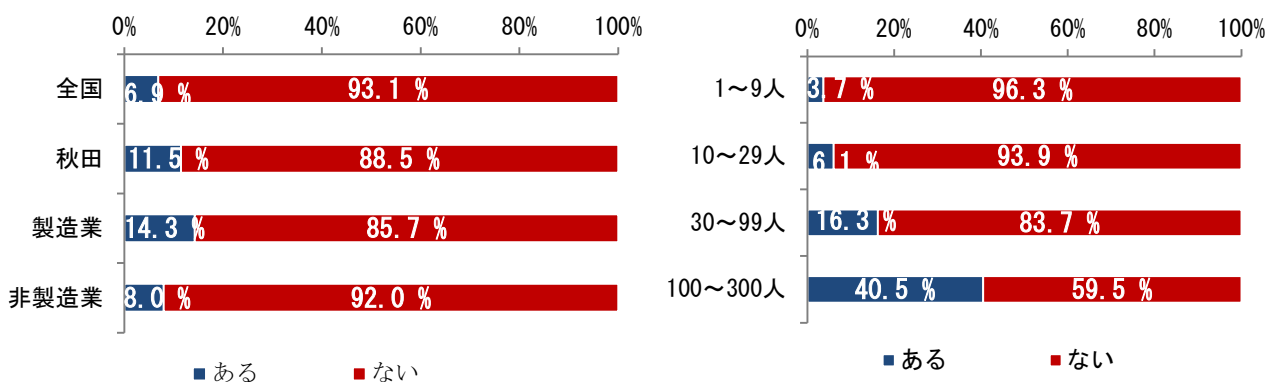


図 2 4 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素

9 労働組合の有無

本県では、回答事業所のうち労働組合を組織している事業所は11.5%（前年11.1%）と全国平均の6.9%（同7.0%）より4.6ポイント上回っている。業種別でみると、製造業が14.3%（同13.0%）、非製造業が8.0%（同8.8%）となり、製造業が非製造業より6.3ポイント上回っている。

一方従業員数別では、規模が大きな事業所ほど、労働組合の組織率が高くなっている。（図25）



【業種別】

図 2 5 労働組合の有無

【従業員数別】